

アジア上水道事業幹部フォーラム 2010 参加者による  
「横浜フォーラム宣言」  
(仮訳)

- ・ 2010年1月20日から22日まで、国際協力機構(JICA)と横浜市が共催した「アジア上水道事業幹部フォーラム」において、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナムのアジア9カ国から上水道事業経営のリーダー達が横浜に集合した。
  - ・ 日本の教育研究機関、水道関連団体、政府及び地方自治体とJICAを含めた日本側協力者とともに参加者達は都市上水道の課題を議論し、相互に経験を学び合い、それぞれの国での事業向上の教訓として共有することとした。
  - ・ 各国のリーダー達は、水供給の改善に向け、さまざまな手法で努力してきていることが報告された。日本の政府開発援助(ODA)は、2008年10月からJICAが統合的に担当することとなった有償資金協力(円借款)や技術協力を通じ、都市上水道分野に投入されてきている。日本の地方自治体に所属する水道事業体は、公的機関や教育研究機関とともに日本のODAプロジェクトに協力を行っている。日本を含む参加者全員は、日本のODA事業の成果と彼らの努力を最大限に活用し、各国地域の人々のために水供給が持続的な方法で促進されていくことを切に願うものである。
  - ・ 本フォーラムの最終日、地域の人々のために人々とともに考慮されるべき以下の課題、対策と行動について、参加者達が議論したことを全ての関係者に知らせていくことに合意した。
1. 都市人口が急激に増大している今日、地域の人々の爆発的需要に直面している都市上水道事業は、水道事業体のみならず中央政府及び地方政府の強力な関与とともに改善されなければならない。
  2. わたし達の目標は、投資、有益で良質なサービス、利用者の満足感、信頼、収益、維持管理の要素で構成される循環について、「悪循環」から「好循環」へ変換していくことである。この点でも、経営責任者から現場作業員まで明確な動機付けのある人材開発が重要であることが再確認された。
  3. 日本が経験した政府補助金や地方債による水道事業支援の仕組み、安全な水供給のための法的措置、水質基準の徹底などが紹介され、各国参加者は、これら日本の経験を参考とし、各国の事情に沿った改善を進めていくこととした。
  4. 「無収水(NRW)」(漏水、盗水、メーター不備等)への対策が成功した場合、新たな水源開発に掛かる経費よりも経済的であり得ることが報告された。他方、このような対策は、利用者が水道料金を支払うに値すると感じる範囲内で講じられなければならない、各地の事情に即した適切な無収水率の目標値が決定される必要がある。

- 5 . 「貧困層への給水」という課題は、技術的観点からだけではなく、人々の福祉という社会的側面からも考慮されなければならない。スラム地区コミュニティでの水道普及に向け、スラム地区住民の動員や NGO との協働が有効な方法になり得る。ただし、水道管の接続費用が障害となっており、何らかの工夫で克服されなければならない。一参加者から、JICA は貧困削減活動により深く関与できるはずであり、よりよい結果が期待できるとの発言があった。
- 6 . 各国は、水供給のそれぞれの対象層から受け入れられるよう、公正かつ適確な水道料金体系を構築すべく取り組んできている。一参加者から、水道供給に係る補助金の導入については、水道施設の改善に必要であるとしても、納税者の理解が必須であるとの見解が表明された。「官民連携(PPP)」の導入においては、利用者へのサービスに直接的な影響を与える可能性があることから、その方法が社会文化的背景に適合しているか注意深く精査していくべきである。民間委託契約においては、一連の具体的な「業務指標(PI)」を適用することが推奨される。
- 7 . アジア地域における水供給の総量は大幅に増加されてきている。今後段階的に水質の向上に焦点が向けられる。WHO(世界保健機関)の「水安全計画」は、水源から蛇口までの水質管理に貢献してきたことが高く評価される。安全な水は、完結した給水ネットワークを通じて供給されるべきであり、感染症対策を含め、わたし達の健康的な生活に欠かせないものである。
- 8 . JICA は、円借款、無償資金協力及び技術協力を扱う一つの機関として統合され、無償、有償に関わらず、調査段階から実施に至るまで開発プログラムを切れ目なく遂行できるようになったことについて説明された。
- 9 . JICA の人材開発プログラムは、増大し続けるアジア地域の水供給分野のニーズに応えていくため、各国との相互理解の下に強化されるべきことが確認された。これらのプログラムは現場で進行中のプロジェクトとより密接に関連付けられることが望まれる。人材開発のための行動は、わたし達が直面するあらゆる課題に最も不可欠なものであることが再確認された。
- 10 . MDGs の観点から、衛生問題に取り組むこともまた重要であるとの認識が表明された。
- 11 . 本フォーラムは、政策立案からプロジェクトの現場まで、政府対政府のみならず、国内においては政府と水道事業体、国際的には事業体同士による相互連携と対話を促進していくことを結論とした。
- 12 . 近い将来、本フォーラムで議論されたことを実施に移した結果を持ち寄り、再度話し合うことが提案された。

2010年1月22日  
日本の横浜にて